

令和 3 年度 東京都政策連携団体所要人員計画の概要

1 政策連携団体所要人員の概況

令和 3 年度の東京都政策連携団体の所要人員は、全 33 団体合計 13,281 人で、前年度に比べ 284 人の増となります。

具体的には、既存事業の見直しを行いつつ、新型コロナウイルス感染症への対応と社会変革に適応した取組に重点措置するとともに、都派遣職員については、団体職員構成の最適化の観点から、都職員の現場実務の経験や都との政策連動性等を踏まえ必要な人員を措置しています。

2 令和 3 年度の東京都政策連携団体の所要人員

(1) 令和 2 年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	令和 3 年度 所要人員 A	令和 2 年度 所要人員 B	差 引 A - B	差 引	
				新規・移管 事業	既存事業
政策連携団体職員 合 計	13,281	12,997	284	125	159
うち 都派遣職員	1,545	1,564	19	39	58

(2) 主な措置事項

新規事業等による措置 125 人

- ・(一財)東京都つながり創生財団〔政策連携団体への新規指定(令和 2 年 10 月 1 日付)〕
- ・(公財)東京都福祉保健財団〔介護現場改革促進事業に伴う体制整備〕 など

既存事業の拡大による措置 269 人

- ・(公財)東京都保健医療公社
〔院内 PCR 検査体制、救急外来における新型コロナウイルス感染症患者受入体制の強化〕 など

○ 既存事業の見直しによる減 110 人

- ・(公財)東京都福祉保健財団と(公財)城北労働・福祉センターとの組織統合による体制見直し など

(3) 団体別所要人員計画

別紙のとおり

<お問合せ先>
 総務局行政改革推進部グループ経営戦略課
 直通 03-5388-2322

団体別所要人員計画

< 公益法人等 >

(単位：人)

団体名	令和3年度	
		うち都派遣
(公財)東京都人権啓発センター	17	7
(公財)東京都鳥しょ振興公社	7	3
(公財)東京税務協会	180	11
(公財)東京都歴史文化財団	344	34
(公財)東京都交響楽団	128	2
(一財)東京都つながり創生財団	17	7
(公財)東京都スポーツ文化事業団	184	41
(一財)東京マラソン財団	41	4
(公財)東京都都市づくり公社	282	17
東京都住宅供給公社	1,144	9
(公財)東京都環境公社	356	70
(公財)東京都福祉保健財団	179	54
(公財)東京都医学総合研究所	205	34
(社福)東京都社会福祉事業団	1,096	277
(公財)東京都保健医療公社	2,797	150
(公財)東京都中小企業振興公社	305	33
(公財)東京しごと財団	165	26
(公財)東京都農林水産振興財団	181	116
(公財)東京観光財団	135	21
(公財)東京動物園協会	349	97
(公財)東京都公園協会	617	63
(公財)東京都道路整備保全公社	463	30
(一財)東京学校支援機構	56	17
(公財)東京防災救急協会	67	14
公益法人等 小計	9,315	1,137

< 株式会社 >

(単位：人)

団体名	令和3年度	
		うち都派遣
(株)東京スタジアム	26	11
多摩都市モノレール(株)	235	10
東京臨海高速鉄道(株)	291	23
(株)多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株)東京国際フォーラム	61	7
(株)東京臨海ホールディングス	25	16
東京交通サービス(株)	307	19
東京水道(株)	2,148	61
東京都下水道サービス(株)	865	259
株式会社 小計	3,966	408

33 団体 合計	13,281	1,545
----------	--------	-------